

5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

学部・研究科等		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
神学部	新規										
	継続										
文学部	新規				1	3	2	3	3	2	3
	継続	1				1	1	3	2	4	1
社会学部	新規		1		1		1		1		
	継続										
法学部	新規						2		2		1
	継続										1
経済学部	新規		1		1		1				
	継続										
商学部	新規		1						1		1
	継続										
理工学部	新規	14	13	17	17	12	16	19	19	16	18
	継続			3	3	8	4	9	2	8	4
総合政策学部	新規		4		1		3		4		1
	継続										1
人間福祉学部	新規	/		/		/		/		/	
	継続	/		/		/		/		/	
司法研究科	新規										
	継続										
経営戦略研究科	新規	/			1		2		2		2
	継続	/									1

学部・研究科等		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
産業研究所	新規										
	継続										
情報メディア教育センター	新規										
	継続										
言語教育研究センター	新規										
	継続										
スポーツ科学・健康科学研究室	新規		1								
	継続				1						
教職教育研究センター	新規										
	継続										
キリスト教と文化研究センター	新規										
	継続										
学長直属	新規									1	
	継続										
計	新規	14	21	17	22	15	27	22	32	19	30
	継続	1	0	3	4	9	5	12	4	12	8

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。

3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。

4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。